

吉備国際大学研究紀要
 (人文・社会科学系)
 第24号, 63-77, 2014

日本の地方私立大学で学ぶ留学生

赤坂 真人

Foreign Students, studying in Japanese Local Private Universities

Makoto Akasaka

Abstract

Recently many overseas students, especially from China, enter Japanese private universities which are located in countryside. Almost of them are private financed students. Why so many overseas students enter such local private universities? The reason why those Japanese private universities accept many overseas students is clear and simple. The main purpose is to prevent cracking capacity of a university by accepting them. Then, what is the purpose of overseas students? This is the main aim of this paper. I tried to make it clear by the surveys that I carried out in 2009 and 2013. I found there were advantages for both sides but at the same time they were faced with difficult problems. Firstly, overseas student's learning motivation in those universities is not high. Secondly, such university's educational systems for them are not yet organized well. Naturally Japanese ability of overseas students' does not improve. As a result, they dissatisfy with universities to which they entered and speak ill of them after returning in their home countries. If Japanese local private university would not cut off this vicious circle, they won't be able to enroll overseas students in the near future.

Key words : local private university, overseas students, purpose of study abroad

キーワード : 地方私立大学, 留学生, 留学目的

本稿の目的

本稿は岡山県高梁市という地方都市に立地する吉備

国際大学の留学生を対象として実施したアンケート調査 (2009)¹と筆者の指導の下で修士論文を執筆した包朝鳳が行ったアンケート調査およびインタビュー調査

(2013)²で得られたデータを比較しつつ、日本の地方私立大学に入学する留学生たちの目的と現実、受け入れ側の大学が抱える問題を考察した調査報告である。

なぜこのような調査を実施したのかと言えば、2012年度、日本国内の大学の46.8%が定員割れに陥り、2013年度は40%まで回復したものの、来年度から再び定員割れが増加すると予測されるからである。このような状況下で、留学生は定員を確保する重要な資源となる。こんな言い方をすれば響きを買うかもしれないが、定員割れに苦しむ多くの私立大学にとって留学生は干天の慈雨と言ってよい。岡山県の中山間部に立地する本学もまた例外ではなく、ここ数年は定員割れが続き、特に人文・社会科学系の学部では留学生頼みの状況が続いている。

2008年、日本政府が公表した「留学生30万人計画」は、日本を世界により開かれた国とし、アジアをはじめとして、世界中のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する「グローバル戦略」の一環として策定されたものであったが、奇しくもそれは18歳人口の急減により日本国内の多くの大学が直面している定員割れ、および倒産の危機を回避させるという潜在的機能を持つことになった³。

日本の大学の授業料はアメリカやヨーロッパと比較すれば安い、留学生の9割以上を占めるアジア地域の留学生にとっては依然として高額である。ゆえに彼・彼女らを受け入れる大学はそれに見合った付加価値をつけて留学生を卒業させる義務がある。しかしながら、少なくとも筆者が見るところでは、この使命は十分に果たされていない。なぜそれが達成できないのか。それを阻む問題は何か、その原因は何か、それらを大学・留学生双方の側から明らかにすることが本稿の目的である。

もちろん本報告は吉備国際大学の留学生のみを調査対象としたものであり、そこから得られた知見を日本の私立大学留学生全体に一般化することはできない。しかし筆者の推測だが、本稿には留学生に依存してい

る数多くの大学にあてはまる知見が数多く含まれているように思われる。また包朝鳳が実施したインタビュー調査においては、留学生でなければ聞き出すことができない貴重な彼らの「本音」をいくつか聞き出すことができた。それらを記述しておくことも本稿を執筆する目的の一つである⁴。

1. 留学生急増の背景

日本学生支援機構の発表によれば2012年5月1日段階での留学生総数は137,756人に達しており⁵、そのうち99,016人が私立大学に在籍している。1983年、日本政府は国策として「留学生10万人計画」を打ち出した。留学生10万人は2003年に達成され、その後も少しずつ増加したが、2011年の141,774人をピークに2年連続して減少傾向にある。留学生数は2004年ころから急増したが、その背景には中国政府が2003年に取った私費留学に関する大幅な緩和措置、2004年の留学生促進政策の実施があり⁶（日本の留学生の約64%：約88,200人が中国人学生）、他方で日本側の積極的な留学生の勧誘があった。

もう少し詳細に述べれば、2000年以前の中国には約1000前後の大学が存在したが、大学進学率は10%程度（ちなみに1990年の大学進学率は3.4%）で、学生数も100万人ほどであった。しかしその後、中国の大学進学率は急増し、2010年度の大学進学率は26.5%、入学者は650万人にのぼり、10年間で6倍になった。大学の数も2013年4月25日の段階で2,358校、学生数は3,105万人に達している。いまや中国の大学は大衆化レベル（M.トロウ：Martin Trow, 1926-2007の用語で言えばマス段階）に達しており、大学卒業生の急増に就業ポストが追いつかず、大学卒業生の深刻な就職が生じている⁷。

このように以前と比較すれば中国国内の大学への進学はかなり容易になったが、同時に海外の大学へ進学する留学生の数も増加した。その一番の理由は中国政

府の留学生促進政策と海外の大学の高い学費を賄える富裕層が出現したことであるが、彼らの子弟の留学先は主にアメリカやイギリス、カナダ、オーストラリアといった英語圏の大学である。

日本に留学する学生は欧米に留学する留学生とはやや異なっている。日本語はグローバルな視点から見れば汎用性が低いいため、大学（4年制）や大学専門学校（3年制）で日本語を専攻した学生が更なる日本語能力の向上を目指して留学するケースが多い。筆者が2009年に吉備国際大学で行った調査でも、中国人留学生の63.9%が大学または大学専門学校の日本語科および日本語専門学校を卒業していた⁸。

残りの留学生は2種類に分かれる。まず少数であるが中国の3流大学や大学専門学校しか合格しなかったため日本留学を選んだという留学生たち⁹、もう1種類の学生は家庭の経済的事情や成績不振のため大学に進学できなかったため、卒業が簡単な日本の大学で4年制大学の学位を取得するため留学してきた学生である。

筆者が留学生に対する調査を行った2009年度、吉備国際大学の留学生総数は369名で学生総数の14.8%を占めていた。2013年度も2009年度と同じ369名だが、その比率は日本人学生の減少により19.8%を占めるに至っている¹⁰。岡山県内には14の4年制大学があるが、最も留学生が多いO.S大学では留学生が34.2%を占めており、S.G大学は31.2%で、3人に一人が留学生という状況になっている¹¹。これらの大学では大学存続のために留学生の存在が不可欠であることは言うまでもない。

2. 高梁市による吉備国際大学の誘致と留学生受入れ

吉備国際大学は岡山県高梁市が学校法人高梁学園（当時）と「公私協力方式」によって設立した大学である。公私協力方式とは大学が設立される自治体が土地や建物などのインフラを提供し、学校法人が教職員

を集めて組織化し運営にあたるという方式である。この方式は1990年代に日本各地で採用され、その結果、地方都市に多くの私立大学が設立された。吉備国際大学は1990年に開学したが、それは公私協力方式による大学設置としての先陣を切るものであった。

高梁市は備中松山藩の中心であり、小藩ながら一時期、財政改革の手本として注目された幕末の藩政改革者、山田方谷をはじめ、大正天皇の侍講で後に二松学舎大学を創設した三島中洲や岡山県で最初に女学校（順正女学校）を創設した福西志計子、ドストエフスキーの翻訳で有名なロシア文学者、米川正夫など数多くの文人を排出している。しかし中山間部に位置することから工業化、産業化の波に乗り遅れ、人口減少に悩まされていた¹²。このままでは高梁はますます衰退してゆく。高梁の再活性化には何が必要か。この問いに対し、古くから教育重視の伝統を持つこの地に大学を誘致し、学園文化都市建設による地域活性化を構想したのが、1984年「四年制大学の誘致」を公約にあげて市長に当選した樋口修であった。

樋口は市長就任後すぐに大学誘致に取りかかり、高梁市の経済・福祉・文化関係36団体が「大学誘致促進期成会」を設立して土地提供とキャンパスの造成を支援し、他方、学校法人高梁学園が文部省への設置認可を担当するという分業体制で作業を進めていった。そして1988年7月「吉備国際大学設置認可申請書」が文部省に受理され、1990年4月の開学を実現した¹³。

ところで備国際大学の開学を高梁市民はどのように見ていたのだろうか。2013年度、吉備国際大学大学院社会学研究科2年生の包朝鳳が高梁市民20人にインタビュー調査を実施したところ、高梁市民は以下のような見方をしていたことが明らかになった。それらを大雑把に分類すると次の通りである。肯定的見方：①たくさんの方がやってきて町が賑やかになる。②学生や教職員が高梁市に住むことで消費が拡大し、町が活性化する。③地元市民の雇用が増える。④学生や留学生との交流によって視野が広くなり、地域の教育力が上

昇する。否定的見方：①高梁のような田舎に大学を誘致しても優れた教員や学生を確保することはできない。②高梁市が大学に莫大な税金を投入して大丈夫か。③静かな城下町に多くの学生が入ってきたら町全体が騒がしくなり、マナーも悪くなるのではないか。④学生向けのアパートやマンションが乱立することで、高梁の歴史的景観が破壊されるのではないかと等々である。筆者の推測だが、是非はともかくこれら高梁市民の予想は肯定的、否定的ともにあたってしまったように思われる。

さて次に吉備国際大学における留学生受入れの経緯と現状について記述しておこう。吉備国際大学が開学したころは全国的な「国際」ブームで、日本各地に〇〇国際大学という名称の大学が創設された。現在でも国際という名称を持つ大学は日本全国で24大学にのぼり、秋田の国際教養大学を除き、残りの大学はすべて私立大学である。そしてそのほとんどが1980年以降の新設校である。吉備国際大学もこの流れの中で、日本初の国際社会学科を開設し、国際関係の社会学的研究と国際社会で活躍する人材の育成を目指した。

表1 吉備国際大学国籍別留学生数（2013年6月）

国籍別	留学生数（女）
中国	319（123）
韓国	42（14）
台湾	1（1）
カンボジア	1（1）
ベトナム	1
フィリピン	1（1）
インドネシア	2
グルジア	1（1）
ネパール	1（1）
合計	369（142）

出所 吉備国際大学留学生課の資料に基づき筆者作成

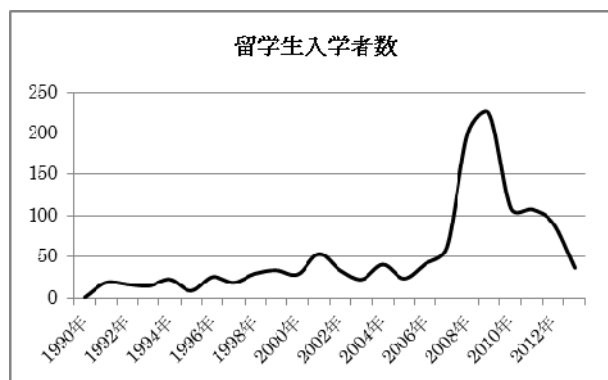
設立の趣旨からして当然予想されることだが、留学生の受け入れは最初から計画されており、本学の母体

である加計学園グループに属する岡山理科大学と教育交流協定を締結していた中国内モンゴル自治区・フフホト第二高級中学の卒業生を開学と同時に受け入れた。その後、留学生の出身地は中国国内各省、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、カンボジア、ベトナムとアジアを中心に広がっていった。現在ではアメリカやグルジア共和国出身の留学生もいるが、依然として留学生の80%以上は中国人留学生である¹⁴。

3. 地方私立大学留学生の増加および質的低下

筆者はこれまで18年間留学生と接してきたが、その間、留学生に大きな変化が生じた。中国人留学生が多いので、どうしても中国人留学生を念頭に置いて考えてしまうのだが、その変化はまず2007年前後から①留学生の数が急増したこと。②留学生の質が低下したこと。③アルバイトをしない留学生が増加したことである。本学における留学生の増加は図1のとおりである。

図1 吉備国際大学社会学部における年次別留学生数



出所 吉備国際大学留学生課内部資料に基づき筆者作成

吉備国際大学の学生総数に占める留学生の比率は最盛時でも22.7%であるから、欧米各国の大学生と比較して、それほど多いわけではない。しかし2008年まで留学生は社会学部が一手に受け入れていたので、社会学部の国際社会学科とビジネス・コミュニケーション学科では留学生と日本人学生の比率が2:1となり、ゼミによっては全員が留学生という状況が生じた。2009

年にはもはや社会学部だけでは留学生を収容しきれなくなり、国際環境経営学部や社会福祉学部で留学生を入学させることになった。この状況は経営社会学科(旧国際社会学科)で今も続いている。2013年度経営社会学科1年生は10月段階で日本人学生13人、留学生27人で比率は1:2である。

本学の新入留学生は2009年度の224名をピークに減少した。それにはさまざまな原因があるのだが、本稿では触れないことにする。この留学生の急増を受けて筆者は「留学生にとってどのような教育方法が有効か」という問題意識を抱き、上記の調査を実施した。

2009年当時は筆者の担当する必修科目「基礎社会学」に出席している学生の約70%が留学生という状況で、まるで外国の大学で講義を行っているような雰囲気だった。また留学生にしても「大学は留学生だらけで、いつも中国語、韓国語が飛び交っている。まるで中国の小さな村に来たようで日本に来たという実感がほとんどない」と述べていた。

しかしながらこのころの留学生に対しては、教育に関してはほとんど問題を感じることはなかった。筆者が実施した調査では中国人留学生の場合、63.9%が4年制大学か3年制の大学専門学校・2年制の日本語専門学校を卒業しており、韓国人留学生は約88%の学生が4年制大学・短期大学の卒業生であった¹⁵。しかも母国で日本語を専攻した学生が多く、調査しなかったので明確な数字を示すことができないが、おそらく彼・彼女らの多くが日本語能力試験1級・2級(現在ではN1・N2)に合格していたか、それに相当するレベルの語学力を有していたと思われる。2010年と2011年、筆者は中国の教育問題を研究するため、中国遼寧省大連市で調査を行った。その際大連外国語大学を訪問し、日本語科の学生たちと日本語で議論したが、当大学では2年生終了までに日本語能力試験1級(N1)に合格することが教育上の目安となっていた。また日本語専門学校の中には「速成コース」があり、1年間で日本語能力試験1級合格を目標としているところもあった。

実際、中国湖南省から吉備国際大学へ入学してきた女子学生のRは速成科出身で、1年間で1級に合格していたし(卒業後岡山大学大学院に進学)、本論文を執筆するにあたってデータの比較対象となる修士論文を執筆した包朝鳳は2年間湖南省長沙の日本語専門学校で日本語を学び、1級合格はもちろん湖南省の日本語スピーチコンテストで上位入賞を果たした実力の持ち主だった。

日本語能力が高いだけでなく、中国人留学生の70%が20歳~24歳、韓国人留学生の場合はさらに平均年齢が高く、25歳~29歳の学生が40%を占めていた¹⁶。当然のことながら彼、彼女らは母国で働いていた者も多く、社会経験の点でも日本人学生より勝っていた。また留学の目的を尋ねたところ(2つまでの複数回答)、一番多いのが日本語能力の向上(80%)で、次いで日系企業への就職(約68%)、日本文化への興味(約57%)の順番であった¹⁷。大連外国語大学日本語科の学生たちもそうであったが、留学生の多くがさらに日本語能力を高めて、給与の高い日本企業に就職するという明確な目標を持っていた。ちなみに2008年・2009年に入学した留学生の最大の不満は「同じ国の留学生が多すぎる」であった(中国人留学生65.4%、韓国人留学生66.7%)¹⁸。母国出身の留学生が多いと、いつも母国語を使ってしまい、日本語能力が伸びないからだ。

しかし2012年~2013年に本学に入学した留学生は、わずか5年の違いであるが大きく変化した。まず入学者数の絶対数が減少したこと。第2に年齢が若返り、高校を卒業後すぐにやってくる、あるいは半年~1年程度母国の日本語専門学校または吉備国際大学留学生別科で日本語を学習した後、吉備国際大学に入学する留学生が大多数であること。第3に以前と比較して留学生の日本語能力がかなり低いこと。最後に明確な留学目的を持っていない留学生が多いことである。

2013年10月に入学予定の留学生20名のうち22歳以上の学生は4人、20~21歳が7名、18~19歳が9名である。包朝鳳が実施した調査によれば、留学生たち

の来日前の日本語学習期間は1年未満が82.8%で、そのうち半年未満の留学生が32.8%もいる。包朝鳳によれば日本語学習期間が6か月から1年未満の学生の日本語能力は真剣に取り組んでも小学校2~3年生程度、3か月程度では「ほとんど分からない」のが実情だろう。大学の授業を理解するには最低2級(N2)レベルの日本語能力が必要だといわれているが、包朝鳳が実施した今回の調査では、すでに1級(N1)に合格している留学生は17名:11.1%, 2級(N2)は52名:21.7%にすぎなかった。合計32.8%¹⁹。つまり機械的に判断すると3人に1人しか授業を理解していないことになる²⁰。

実際、昨年あたりから1年生対象の必修科目である私の講義でも1/3くらいの学生(とくに留学生)が、最初から最後まで寝ているという光景が常態化するようになった。そのような留学生たちになぜ授業を聞かず寝ているのかたずねたところ、たどたどしい口調で次のような返答が返ってきた。「すみません先生。実は先生の話がほとんど理解できないのです」。筆者はできるだけ板書するようにしているのだが、中国人留学生によれば「板書された漢字を見れば話しのテーマだけは分かる。しかしその後の口頭による説明が理解できない」という。漢字が理解できない韓国、インドネシアの学生は板書さえ分からないと答えた。その結果あまりの退屈さに辟易して寝てしまうようだ。以前は授業内に毎回小テストを行い、すべての答案の日本語の間違いを訂正し、内容に対するコメントを付けて返していたが、年々担当科目数が増加し、秋学期、春学期それぞれ週10コマを担当するようになってからは、それが不可能になった。今は大学院の講義でのみ実施している。

また留学生の留学目的も大きく変化した。2009年に実施した調査(複数回答)では留学目的の第1位は前述のとおり日本語能力の向上(80%)、第2位は日系企業に就職したいから(68%)であった。ところが2013年に包朝鳳が行ったアンケート調査(複数回答)では日本語能力を高めるための回答数の順位こそ2番目だ

が(47名)比率は24.7%、将来、日系企業で働きたいからという理由は「その他」を含めた8つの選択肢のうち6番目(29名)、比率は15.3%に過ぎない。それではもっとも多かった留学の動機は何か?それは視野・見聞を広めるため(80名:42.1%)である。これに日本文化や社会(特にアニメ・コミック・ファッション)に興味があるから(32名)²¹、という漠然とした理由を加えると58.9%に達する。すなわち吉備国際大学に留学してきた外国人学生の約半数は、明確な目標を持たず留学してきたことになる。

筆者のゼミナールにも基礎学力は比較的高いにもかかわらず日本語学習にまじめに取り組まず、マンションでコンピューターゲームに熱中している女子留学生やアルバイトに精を出し、家庭学習は全くしないという男子留学生がいる。彼らに「なぜ高い学費を払って留学してきたのに、学習しようしないのか」という質問を試みた。前者の答えは「上海の3流大学しか合格できなかった。日本に行きたくなかったが、母親がどうしても行けというので仕方なくやってきた²²。とにかく3年生終了までにすべての卒業単位をとって早く中国に帰りたい。単位が取れば成績はどうでもいい。4年生になったら中国に帰り、卒業論文は中国で書きます。いいですか?」というものだった。後者は基礎学力も学習意欲も低く、入学後2年たった今でも日本語がほとんど話せない。日本語の上手な留学生に通訳を頼んで聞いてみたところ彼の答えは次のようなものだった。「留学の目的?そんなもの何もない。ただ内モンゴルの田舎にいても将来良い仕事に就けそうもなかったから、先進国である日本をちょっと見に来ただけだ」。1人目の留女子学生は「中国で希望していた大学に入れなかったから」、2人目の男子留学生は「視野・見聞を広げるため」の典型的な例である。

4. 日本の地方私立大学をめざす留学生の肖像

しかしながら、それではなぜ留学先に日本を選んだのかという疑問が残る。アメリカの大学だって、オーストラリアやカナダの大学だって、入学しやすく卒業が簡単な大学はある。その理由について包朝鳳は次のように分析している。

「中国の大学は、日本の大学のように各大学で入学試験を行うのではなく、また社会人の枠を設けた大学は非常に少ないため、一度学校を卒業し社会に出た人が再び大学に入ろうと思うと現役の高校生と同じように全国の統一進学試験を受けなければならない。それはかなり勉強しないと難しい。となると独学や通信教育を通して学歴を手に入れる以外に方法がない。しかし、中国の独学や通信教育で取得した学歴は正規の学歴に比べて劣っていると見なされているので、昇進や出世を果たすために、中国で取得しにくい正規の学歴を留学で取ろうと考える。本学留学生の中に25歳以上の人が3割弱いるが、この目的で来ている人もいるに違いない。中国人の留学希望先としてベスト5に日本が入っており、アメリカとドイツの大学は学位を取得するのが難しいとされるため、比較的学位が取りやすい日本、イギリスが多くの人々の視野に入るのだ。このように中国の大学に受からないから、日本に行けばきっと受かるだろう、中国の独学や通信教育で取得した学歴は正規の学歴より劣っているため、中国で取得しにくい正規学歴を日本に行って取ろう。同等レベルの学歴であれば外国の学歴のほうがかっこいいという理由で、日本を学歴チェンジの聖地と見なし、日本へ留学したのだ」²³。

包朝鳳の説明がどのくらい説得力をもつかは明言できないが、筆者もかつて在籍した留学生から同じような話を聞いたことがある。つまり日本の大学は諸外国と比較して学費が安い。また有名な大学でなければ、日本の大学は入学も卒業も簡単だということである。学費や生活費をアルバイトで賄っている留学生にとっ

て、長時間のアルバイトに追われ、予習や復習をしなくても単位を取得でき、最後には4年制大学卒業の学位が入手できる日本の大学は学歴に箔をつける格好の場所なのだ。包朝鳳によれば中国ではこれを「海外鍍金」と呼ぶらしいが、日本はその聖地であるようだ。しかしその噂が知れ渡れば、(もう知れ渡っているかもしれない)、日本留学の価値は大きく低下する。明確な目的意識を持ち、一流大学で日々高度な研究に専心している留学生にとっては迷惑な話だ。安易な単位の取得、学位の乱発を自粛しないならば、今後日本の大学の評価はさらに下落することになるだろう²⁴。

また包朝鳳のアンケート結果で、筆者の観点から見てきわめて強い印象を残したのは、アンケート調査に答えてくれた留学生190名のうち90名がアルバイトをしていないと答えたことだ。もしかしたら1年生は入学後半年間アルバイトが禁止されているので、それが調査結果に反映されたのかもしれない。しかし母国の家庭から学費・生活費を全額送ってもらっている留学生が増えているのも事実だ。2011年9月～11月に私が中国江蘇省常州市の前黄高級中学国際分校で3か月間日本語と日本文化を教え、翌年同校から留学してきた中国人留学生4名は全員、学費・生活費を親に送金してもらっている。また2013年7月に筆者が行った9月入学の入試面接でも、8名のうち5名は学費と生活費を両親が全額負担すると答え、残り3名は、学費は親が負担、生活費は自分がアルバイトで賄うと答えた。2011年フォーブスの長者番付に、10億ドル以上の資産を持つ中国人が115人掲載された(日本人は24人)。2004年度は中国人が0だったことを考えると、中国で急速に富裕層が拡大していることが分かる。2009年の調査時点ではほとんどの留学生がアルバイトをしており、アルバイトの疲れで家庭学習がままならないという声をよく聞いたものだが、中国人留学生の留学事情も急速に変化しているようだ²⁵。このことは王傑が中国の高等教育に関する詳細な研究で明らかにした、近年、中国人の「海外留学志向は親の教育程度と関連せず、

家庭所得と有意な関連を持つ」という結論とも一致する²⁶。

しかしながら母国からの送金が増えアルバイトの必要性が減少したなら、その分学習時間が増えるはずなのだが、筆者の調査（2009年）では、学校外での学習時間が1日1時間以下の学生は中国人留学生39.8%・韓国人留学生37.4%であったのが、包朝鳳の調査（2013年）では逆にその比率が58.4%に上昇している。アルバイト時間が減少し、時間に余裕ができて、その時間は学習ではなくコンピューターゲームやQQ・微信・スカイプのような通信ソフトによる母国の家族との会話や誰かのアパートに集まったの飲食、談笑に費やされているようだ²⁷。筆者も多くの留学生が住んでいるアパートの所有者から、しばしば深夜まで繰り返される騒々しい酒宴についての苦情を聞かされ、問題の解決を依頼されたことがある。要するに学習意欲が低いのだ。2013年度春学期の定期試験で筆者が担当する科目では日本人学生と留学生との間で成績に大きな格差が生じた（日本人学生の方が留学生よりかなり平均点が高かった。経済学入門で比較すれば約28点）。これは2009年当時には見られなかった現象である。

その原因はやはり来日前の日本語能力の低下にあると思われる。2013年4月に来日した留学生19名の日本語プレースメントテストの平均点は52.47点であったが、10月に来日した留学生23人の平均点は30.25点であった。春期と秋期だけでもこれだけの差がある。秋学期入学留学生たちの多くは日常会話すらほとんどできない。春季留学生の定期試験における成績から考えると、秋期入学の留学生に日本語以外の科目を履修させるのは無意味であると思われる。

5. 留学生の能力向上のために何をすべきか

このような留学生の変化は本校のような立地に恵まれない地方私立大学でのみ見られるものなのか、それとも定員充足率100%の大学でも生じている現象なの

か、これに関しては今のところ比較するデータがないため何も言えない。ゆえに、ここではこのような日本語能力の低い留学生を受け入れざるを得ない大学はどうすればよいのか、この問題について考察することにしてしよう。

包朝鳳は修士論文の中で、このような留学生の学力低下や学習意欲の低下だけでなく、日本国内のみならず帰国後の就職難、留学メリットの減少、経済的困難とアルバイト、奨学金と言った諸問題、日本社会ではほとんど話題にならない、ストレスに由来する留学生の身体的、精神的健康問題、日本人学生との交流の希薄さ、地域社会との交流の不在などさまざまな視点から留学生問題を考察した。

これらの問題を一気に解決する特効薬は存在しない。しかし筆者も包朝鳳も同意する重要事項が一つある。それは「留学生の日本語能力」だ。日本語ができないために大学の講義が理解できない。理解できないから講義がつまらない。日本語に自信がないから日本人学生や市民に自分から話しかけることができない。その結果、日本人の友人もできず地域との交流も進まない。日本語ができないから将来のキャリアにつながる事務系のアルバイトができないし、インターンシップにも参加できない。日本語ができないからアルバイト先でミスをして怒られたり、馬鹿にされたりして悔しい思いをする。日本語能力が高くないから日本でも中国でも条件の良い就職先が見つからない。

鈴木洋子によれば、日本企業が留学生を採用しない理由は以下の9点である。すなわち①コミュニケーションが正確にできない。②過去に内定を出し、ビザ取得のために奔走したのに就労ビザが下りなかった。③読み書き能力が不足で何も任せられない。④業務はプロジェクト単位なのでコミュニケーションは不可欠だが、その力が十分ではない。⑤専門用語（日本語）の理解力不足で効率が落ちた。⑥会話等の問題から、職務が限定された。⑦文化の違い（たとえば残業に対する意識など）が苦になる。⑧真面目で日本にとけ込

もうとしているが、大変なストレスを本人が抱えている。⑨いずれ帰国する可能性がきわめて高く、今一步積極的になれない²⁸。

これら9項目のうち①③④⑤⑥は日本語能力の問題である。これをみても留学生のキャリア形成のために日本語能力がいかに重要であるかが分かる。

包朝鳳のように日本人向けの日本語検定準2級に合格してしまうような超絶レベルの日本語能力があれば、これらの問題のほとんどを克服できる。事実、これまで吉備国際大学を卒業した留学生でも、群を抜いて日本語ができた留学生は、その後京都大学や大阪大学、神戸大学、広島大学などの大学院を経てオリックスや住友生命といった大企業に就職したし、中には厚生労働省所管の研究所である日本労働研究機構の研究者として今も現役で活躍している女性もいる（もともと彼女は中国の名門大学、広東省中山大学社会学系を首席で卒業した別格の秀才であったが）。

本来なら留学先の言葉ができない学生を正規の学生として入学させるということ自体が異常である。しかし学生確保のために、ほとんど日本語ができないにもかかわらず入学を許可するなら、その大学は責任をもって彼、彼女らの日本語能力を向上させなければならない。かつて筆者のゼミナールの学生が1年間、韓国の清洲大学に留学したのだが、清洲大学は「あなたは講義に出席しても講義が理解できない。講義が理解できるレベルに達するまで語学堂で韓国語の勉強をなさい」と指示され、1年間を語学堂で過ごした。その結果、彼は留学前にはまったく韓国語が理解できなかったのだが、1年後韓国国内で実施される留学生対象の韓国語能力検定試験4級（講義に出席可能なレベル）に合格して帰ってきた。

本学でも日本語が5級、4級レベルの留学生は、極端な話だが毎日朝から晩まで日本語の学習をさせ、短期間のうちに2級レベルまで引き上げるような対策が必要だろう。5級、4級レベルの留学生に大学の講義に出席させても全くの無駄である。それは学生のみなら

ず教員の教育意欲も奪う。文部科学省がそのような極端なカリキュラムは認められないというなら、それは文部科学省の方が間違っている。1991年の大学設置基準の大幅な緩和によって2011年までの20年間に266校の大学が新設された。その結果定員が志願者を上回ってしまい、大学間の学生の争奪戦が始まった。結果的に競争力のない大学は定員割れに陥り、苦肉の策として日本人外国人を問わず、実質的に無試験で入学させるようになってしまった（形式的な小論文試験やレポートの提出はある）。

このような状況下で大学設置基準や財団法人大学基準協会による大学評価・認証評価に拘束された形でカリキュラムを作成することに何の意味があるだろう。シラバスの形式は整えても、その実質がほとんど形骸化している講義も多い。文部科学省が留学生30万人計画を打ち出した背景には、日本社会の少子化により、将来的に若年層の人口減少、人材不足、労働力不足を日本での就職、定住を望む留学生によって補充し、経済、社会の活性化を図るという潜在的目的があったはずだ。

留学生を採用した企業の要望事項を見てみると、1. 実践的な日本語運用能力。2. 新聞や資料など情報収集とそのための読解能力。3. 資料作成能力。4. 敬語等の待遇表現の使用となっている²⁹。これらの要求に応えられる留学生は、日本の場合入試難度が高い上位校の留学生を除けば極めて少ない。しかし実際に日本の中小企業に就職した本学の留学生の就業状況を聞くと、それほど高度な知識や技術を必要としない仕事ならば、日本語能力試験1級に合格していなくても、それなりに海外出張での同行通訳や日程の調整、発注書、出荷依頼書の作成などをこなしている。滞日年数が長くなると、徐々に日本語に慣れ、ほとんどの日本語を聞き取れるようになるだろう。それならば「自分は日本語能力が低いから日本での就職は無理だ」と思い込み帰国するまえに、最低限、日常会話に不自由しないレベルの日本語能力を付けさせ、留学生たちに自信を持たせ

ることが重要な課題と言えるのではないか。

おわりに

以上、筆者と筆者の大学院のゼミ学生である包朝鳳が行った本学の留学生調査に依拠して、その現状を特に日本語能力の問題に限定して考察した。最後に調査によって筆者の思い込み、常識が粉碎された事例を記述し、今筆者が行っている日本語能力向上の試みを述べて本稿を閉じることにしよう。

まず筆者の思い込みが粉碎された知見であるが、それは「留学生が日本での就職を希望するのは、日本企業の給料が高く、且つ将来帰国した際、日本での勤務経験が母国でのキャリアアップにつながるからだ」という思い込みであった。ところが意外なことに他の教員の実習形式の授業で行ったインタビュー調査および包朝鳳が行った調査によれば、日本での就職を望むのは「中国に帰っても仕事が見つからないから」という回答が多数を占めた。

本稿の冒頭で、中国では高等教育が急速に拡大し、今や大衆化段階に至っているという事実を指摘した。大学進学率は日本の約半分であるが、中国は人口の基数が大きいため、2013年度は700万人が大学を卒業する。この大学卒業者の急増に就業ポストの伸びが追い付かず、今中国ではかつてない就職難が発生している。中国経済の発展とともに海外留学からの帰国者も増加した。かつては海帰族（海亀族）呼ばれエリートとみなされた海外留学帰国者は、今では海待族（海带族：日本語で昆布の意味＝仕事がなく家で待機している）と呼ばれ、よほどの高級人材でない限り、優遇されることは無くなった³⁰。

包朝鳳によれば、中国の国内企業では海外留学帰国者の評判は芳しくなく、むしろ国内の有名大学卒業生の方が優遇されるという³¹。韓国でも状況は似通っている。留学したからといって特に優遇されるわけではない。それなら帰国せず日本で働いた方が良いという結

論になるらしい。日本では海外留学が不利になることはない。むしろその勇気と行動力を肯定的に評価されるのが一般的だ。

さて次に、2013年度の秋学期から始めた授業方法について記述しておこう。従来筆者の講義では、教科書を指定し、次週に取り上げるテーマを告げ、教科書の該当ページを呼んでおくようにという指示だけで終えていた。ところが昨年あたりから講義が分からないので寝てしまう留学生が目立ち始めた。もちろん彼、彼女らは予習などしてこない。結果的に講義に出席するだけで（出席するだけで最低の合格点をもらえると信じている）何の知識も身につかず、日本語能力も向上しない。

そこで筆者は秋学期の受講者が少ない講義を小学校方式とでも言うべき授業方法に切り替えた。今までのように筆者が一方向的に講義し、最後に講義のポイントに関して小論文を書かせるというスタイルを止め、①学生に教科書を大きな声で読ませる。予習していない学生は読めないで恥をかく。②読んだパラグラフの内容を分かりやすい日本語で解説し、要約する（比較的日本語レベルが高い学生には質問して意見を述べさせる）。③もっとも重要なフレーズを暗唱させる。この作業の繰り返しである、10人以下のクラスなら90分の講義中必ず2～3回は当たる、読み方を間違えたら即座に筆者が訂正し、学生に発音させる。

ときどき留学生から「〇〇先生は何を話しているか全く分からない」という話を聞くことがある。原因は第1に話す速度が速すぎるか、発音にクセがあるので聞き取れない。第2に内容が難しすぎて理解できない場合が多い。教育心理学で明らかにされているように、最も記憶に残る学習法は「他人に教えること」である。その意味では難解な講義も当該教員の役には立つが、学生には何の役にも立たない。筆者は明瞭な発音で、できるだけわかりやすく話すように努力してきたが、それでも留学生の日本語能力が追い付かなくなった。

筆者の音読授業がどれほどの効果をあげるかは分か

らない。また効果を測定することも難しい。日本語能力の向上には他のさまざまな変数の影響が関与するからだ。しかし以前と比較して「改善した」と思われるのは、留学生たちが読めない漢字を調べ、意味を確認し、読み仮名を振ってくるようになったことである。

流暢に日本語が読める学生はたいてい日本語能力が高い。認知心理学や脳科学では、文章の音読が脳の働きを活性化させることはよく知られた事実である。この音読授業の効果については別の機会で報告する。

注

- ¹ 2009年6月27日～28日に実施、調査対象留学生184名、回収した調査票119票（回収率64.7%）。対象は1年生から3年生の講義（基礎社会学・社会学原論）に出席した留学生対象。ランダムサンプリングは行っていない。
- ² 2013年6月10日～24日に実施、調査対象留学生365名、回収した調査票190票（回収率51.9%）。対象は1年生から4年生。ランダムサンプリングはおこなっていない。講義・アパート・寮を訪問して調査協力を依頼した。
- ³ 江渕は留学生受入れ理念の古典的モデルとして、①個人的キャリア形成モデル、②外交戦略モデル（国際協力・途上国援助モデル）、③国際理解モデル、④学術交流モデルの4つを挙げている（佐藤由利子、2010、『日本の留学政策の評価』東信堂、p.3）。大学の経営危機回避としての留学生勧誘という視点は、すでにこの状況を経験したアメリカ・日本特有のものであろう。
- ⁴ ロバート・キング・マートンが提唱した「顕在機能－潜在機能」および「対個人－対社会」という2本の軸を組み合わせると留学の機能を4つの類型に分けることができる。個人に対する顕在的機能：①異文化理解。②学位取得、③語学修得。個人に対する潜在的機能①異文化への適応能力の向上、②学位取得による社会的地位の上昇。社会に対する顕在的機能：留学生が持ち帰る知識、技術による国家・社会の発展、社会に対する潜在的機能：留学先の国家に対する親派を育てることによる間接的安全保障。
- ⁵ 2012年5月1日段階における日本の留学生は137,756人であるが、そのうち86,324人が中国人留学生、16,651人が韓国人留学生であり、留学生総数の62.7%、12.1%（両国で全体の79.8%）を占めている。
- ⁶ 林幸秀、2013、『科学技術大国中国』中公新書、p.159。ちなみに中国人学生の留学先のトップはアメリカで第2位が日本、第3位がオーストラリアである。
- ⁷ 廉思、2010、『蟻族－高学歴ワーキングプアの群れ』には大学を卒業しても就職できず、都市周辺部の安アパートに蟻のように群がって住み込み、就職活動を続ける既卒無業者たちの姿が描かれている。これらの大学卒業失業者を「啃老族（すねがじり族）」、「校漂族（キャンパス漂流族）」と呼ぶこともあるらしい（李敏、2011、『中国高等教育の拡大と大卒者就職問題』広島大学出版会、p.1）
- ⁸ 赤坂真人、2010、「吉備国際大学留学生が望む講義および留学目的に関する調査（Ⅰ）」国際社会学研究所研究紀要、第18号。
- ⁹ 中国の全日制大学には、国立大学として「985プロジェクト大学（1985年5月、当時の江沢民国家主席が世界最高水準の大学をつくと世界に向けて宣言したのを受けて指定された大学、現在40校）」、「211プロジェクト大学（21世紀を迎え、100校の世界水準の重点大学をつくるという目的で112校が指定された）」、「一般本科大学」、

「高等職業専門学校」などがあり、その他の特殊な例として、軍や武装警察、公安、司法、芸術関係の大学もある。近年では私立大学が急増しており、さらに非全日制大学として数多くの夜間大学、通信制大学、ラジオ・テレビ大学、ネット大学などがある。李敏によれば中国の大学ピラミッドは北京大学や精華大学などトップ校で形成する九校連盟、次にそれらを含む985工程大学40校（旧称国家重点大学）が続き、その下に211工程で指定された112校、さらにその下に一般の地方大学が続き、最底辺に民弁大学（私立大学）が位置するという構造になっている（李敏，2011，前掲書，p.27）

- ¹⁰ 総数では2010年の448名が最多であるが、比率で見れば2012年の22.7%が最高であった。
- ¹¹ 周知のように日本への留学ブームは戦前にもあった。明治維新後、西欧文明の繁栄に驚愕した新政府はヨーロッパを中心に留学生を派遣し、さまざまな科学的知識、技術、社会制度を導入し、近代化政策に邁進した。その結果、アジアで最初の近代国家の建設に成功した。これに対し欧米列強の植民地支配下にあったアジア各国は、近代国家建設の手法を学ぶために日本に留学生を派遣し、その数は一時期1万人を超えた。しかしながらアジアの諸国家の期待とは裏腹に、日本は「脱亜入欧」を指針とし、欧米列強と対抗しうる国家建設のため、アジアの植民地化に乗り出した（武田里子「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—」『日本大学大学院総合社会研究科紀要』第7号，2007，p.81）。
- ¹² 1955年には37,000人だった人口が1985年には26,553人まで減少し、高齢化率も17.6%で岡山県下の市のなかでは最も高かった。
- ¹³ 毎日新聞朝刊，1989年9月9日・10月14日，「高粱の挑戦 町おこし1990」。吉備国際大学の誘致および開学にいたる経緯については、高粱市市役所企画課の資料に詳しく記述されている。
- ¹⁴ 留学生の受け入れおよびサポートは吉備国際大学留学生課が中心になって行っている。留学生課のメンバーは6名でそのうち2名が中国人，1名が韓国人である。留学生課の業務は①外国人学生在留資格に関する業務（入国管理局への申請など），②奨学金，授業料減免申請，補助金関連，③外国人留学生への生活支援，指導，卒業後の進路相談，④友好交流提携大学との国際交流事業全般の担当，⑤外国人留学生宿舎の管理，⑥外国人留学生の交流活動（アジア村，日本語スピーチコンテスト，地域との交流活動など）である。
- ¹⁵ 赤坂真人，2010，前掲論文，p.3。
- ¹⁶ 赤坂真人，2010，同上論文，p.4。
- ¹⁷ 赤坂真人，2010，同上論文，p.12。
- ¹⁸ 赤坂真人，2010，同上論文，p.14。
- ¹⁹ 包朝鳳，2013，「地方私立大学における留学生問題」吉備国際大学大学院修士論文，p.29。
- ²⁰ かつて筆者のゼミに所属していた留学生（授業料未納により4年次除籍）から次のような話を聞いた。「先生，いままで私，3年間，講義には出席していたけど内容はほとんど理解できなかった。日本の先生は優しいから全部出席すれば単位をくれる。それで2年半で82単位取ったけど，授業中は友人と話すか，スマートフォンで遊んでいるか，寝ていた。私の歳（当時31歳前後）では卒業しても日本で就職は難しい。今度，日本人男性と結婚することになったので，これからも日本で暮らせる。彼も貧しいから未納の授業料は結婚生活に使いたい」。会話には不自由しない学生だったので，講義を理解できているものと思い込んでいたが，本人いわく「ほとんど理解できなかった」とのこと。彼女がこれでは，少なくとも過半数の留学生は講義がほとんど理解できていない

と考えたとき、軽いショックを覚えた。

- ²¹ これに関して包朝鳳は修士論文のためのインタビュー調査で、彼らの興味深い本音を聞きだし、それを記述している。それは次のようなものだ。「現代の中国では、ほとんど外国製品を使っている裕福な家庭で育った子供たちも多い。彼らは学歴がなくても、学力がなくても、親の財産で一生贅沢に暮らせる。彼らはただ日本のアニメが好きだから見に来た、ディズニーランドが好きだから遊びに来ただけ。勉強する気も、大学に進学する気も全くない。母国で大学の学歴を手に入れるのが難しいため、遊びのついでに卒業しやすい日本の大学に入って正規の大学学歴を手に入れると一石二鳥だ。『90 後』（1990 年代に生まれた子供たち）と呼ばれるこのような子どもはこれからますます多くなると考えられる」（包朝鳳, 2013, 同上論文, pp.22-23）。
- ²² 「母親がどうしても行けと言うので」という点も常々疑問に思っていたのだが、これについても包朝鳳が、日本人には分からない中国の裏事情を記述している。「日本と同様、中国では、自分が実現できなかった理想や夢を子供に託す親たちが大勢いる。大学に入学できなかった、いい仕事に就けなかった、お金持ちになれなかった、いつも他人より劣っていたといった気持ちを、すべて子供に託すのだ。自分が歩んできた経験から『これらの夢を中国で実現するのは困難だ』と悟った親たちは、子どもたちにせめて外国へ行ってほしいと真っ先に考える。なぜなら、『お宅の子は日本に行っているのだからね、すごいわ』と隣人や同僚に羨ましがられるからである。日本の大学に入ると、さらに『立派だね、うらやましい』と褒められる。そうすると、親も、やっと他人に勝っていることがひとつできたと思える。そのため親たちは日本からの郵便物がほしい。在学している大学の名前が書いてある封筒が勤め先に届くのを、首を長くして待っている。同僚や隣人に自慢できる絶好なネタになるからだ」。面子にこだわる中国人らしい行動文化だと言える（包朝鳳, 2013, 同上論文, p.22）。
- ²³ 包朝鳳, 2013, 「地方私立大学における留学生問題」吉備国際大学大学院修士論文, pp.24-25.
- ²⁴ 筆者はかつて神戸大学で博士号を取得し、関西大学、神戸松蔭女子学院大学で非常勤講師をしていた中国人 R 女士（北京師範大学出身）に「こんな博士号なんか紙くず同然だ。中国の 2 流, 3 流大学出身者でも簡単に取得できる」と言われたことがある。彼女は 1 年間という短期間の奨学金支給条件であったが、それまで教えていた非常勤先をすべて辞め、ハーバード大学の研究員として渡米してしまった。
- ²⁵ しかしながら、今でもアルバイトを全くしないという私費留学生は少ない。留学ビザでは合法的に週 28 時間迄アルバイトをすることが認められているが、1 か月 112 時間アルバイトして、時給 800 円とすると月額額は 89,600 円になる。これで生活できないことはないが、80 万~100 万円の授業料を支払うことができない。
- ²⁶ 王傑, 2008, 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂, p.149.
- ²⁷ 現代はグローバリゼーション (globalization) の時代である。それを生じさせたのはコンピューター技術と情報通信技術の急速な発展、いわゆる IT 革命である。第 3 の革命と言われる情報革命はすでに 1980 年にアルヴィン・トフラー (Alvin Toffler) が予言していたが、ここまで急速な世界の情報化が進むとは考えていなかっただろう。この通信技術の発展によって留学生も留学生の家族も無料で映像通話が可能となり、「外国で居住している」という感覚を希薄化させた。アパートに帰ってからの家族との母国語による長時間の会話は日本語能力向上の障害となる。
- ²⁸ 鈴木洋子, 2011, 前掲書, p.207.

²⁹ 鈴木洋子, 2011, 前掲書, p.210.

³⁰ 2005年, 中国の人事部・教育部・科学技術部・財政部は, 優先的に帰国してもらいたいハイレベルな人材の基準を策定した。「それによると, 以下のような留学生が該当者となる. ①国際的に名声があり, ある分野における先駆者あるいはその発展に大きく貢献した著名な科学者. ②海外の著名な大学や研究所で准教授以上の地位にある学者・研究者. ③世界トップ500企業の上級管理職. ④外国政府, 国際機構および著名なNGOの中・上級管理職. ⑤学術造詣が深く, 著名な学術雑誌で影響力のある論文を発表したことのある者. ⑥国際的大型科学研究やプロジェクトを担当し, 豊富な研究やエンジニアリング経験のある学者や技術者. ⑦重大な発明や特許など知的所有権や専門技術をもっている技術者. ⑧その他の中国が必要な専門をもっている者」である. かなりハイレベルな人材と言える(南亮進・牧野文夫・羅歆鎮, 2008, 『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社, p.219).

³¹ 南亮進・牧野文夫・羅歆鎮によれば, 「海亀」も4種類に分化しているようだ. 起業して大成功を収めた海亀は「海鷗」(カモメ)と呼ばれ, 自由に海外を往来し政治や経済の場で活躍している. それに対し起業せず大手国有企業や外資系企業の高級サラリーマンになった元留学生は「海草」と呼ばれ, 自由に飛ぶことはできないがマイカー, マイホームを所有する中産階級になっている. 他方, 帰国しても自分に適した仕事が見つけれず, 求職活動に必死になっている人たちを「海帯」(コンブ)と呼ぶ. 最後に海外に残っても良い仕事が見つけれず, かといって帰国しても良い仕事を見つける自信がないので, 海外にとどまっている元留学生たちを「海泡」(泡は中国語でぶらぶら滞在していることを意味する)と呼ぶようだ.(南亮進・牧野文夫・羅歆鎮, 2008, 同上書, p.220).

参考文献

赤坂真人, 2010, 「吉備国際大学留学生が望む講義および留学目的に関する調査 (I)」国際社会学研究所研究紀要 第18号.

Alvin Toffler, 1980, *The Third Wave*, Bantam Books.

Daniel Bell, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*. New York: Basic Books.

包朝鳳, 2013, 「地方私立大学における留学生問題」吉備国際大学大学院修士論文, 2013年7月26日受理.

段躍中, 2003, 『現代中国人の日本留学』明石書店.

林幸秀, 2013, 『科学技術大国中国』中公新書.

河合塾編, 2011, 『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか』東信堂.

楠山研, 2010, 『現代中国諸島教育の多様化と制度改革』東信堂.

Merton, Robert King, 1949, *Social Theory and Social Structure*, The Free Press. (森東悟・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961, 『社会理論と社会構造』みすず書房).

南亮進・牧野文夫・羅歆鎮, 2008, 『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社.

李敏, 2011, 『中国高等教育の拡大と大卒者就職問題』広島大学出版会.

廉思, 2010, 『蟻族—高学歴ワーキングプアの群れ』関根謙次監訳, 勉誠出版.

佐藤由利子, 2010, 『日本の留学政策の評価』 東信堂.

鈴木洋子, 2011, 『日本における外国人留学生と留学生教育』 春風社.

高梁市市役所企画課内部資料.

武田里子, 2007, 「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—」『日本大学大学院総合社会研究科紀要』第7号.

トロウ, M., 1976, 『高学歴社会の大学』 天野郁夫・喜多村和之編訳, 東京大学出版会.

王傑, 2008, 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』 東信堂.

吉田文, 2013, 『グローバリゼーション, 社会変動と大学』 岩波書店.